



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス
 コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-344-5110

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	434,798	3.4	27,248	7.9	29,414	8.1	18,887	8.4
30年3月期第3四半期	420,470	4.1	25,241	19.1	27,208	17.8	17,420	17.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 18,725百万円(△9.9%) 30年3月期第3四半期 20,780百万円(33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	179.53	179.44
30年3月期第3四半期	164.62	164.54

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	313,152	203,277	64.9	1,980.57
30年3月期	314,178	204,871	65.2	1,935.39

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 203,219百万円 30年3月期 204,813百万円

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	50.00	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	4.7	35,500	5.8	38,000	5.2	24,500	7.7	232.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	109,272,214株	30年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,665,568株	30年3月期	3,446,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	105,205,978株	30年3月期3Q	105,819,538株

(注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(31年3月期3Q 143,860株、30年3月期 148,320株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
売上及び仕入の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)における日本経済の現状は、各種の景気指標においては改善の兆しが見られるものの、世界経済の減速懸念、それに伴う世界的な株価の変動、原油価格の動向、為替相場の状況、これら外的要因の影響も含めた消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ローリングした中期的な戦略テーマとして「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」の2つを継続し、新たな戦略テーマとして「市場シェアの向上と強固な収益基盤の確立」を掲げ取り組んでまいりました。

具体的には、エリアシェア拡大に向けた主要都市での至近距離出店、インバウンド需要獲得のための新たな立地への展開とともに、既存店における免税対応店舗の拡大(新店を含め793店舗(前期末比265店舗増))を図り、これら店舗から得られた各種データを活用することで立地・環境に合わせた最適な品揃えを実行してまいりました。

調剤事業の強化・拡大に向けた取組みとしましては、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認可を受けた23店舗において地域医療連携を推進するとともに、調剤サポートプログラムの導入契約も順調に拡大しております。また、プライベートブランド(PB)商品に関しましては、日常的なアスリートを応援する当社管理栄養士監修シリーズとして「matsukiyo LAB アスリートライン」の展開を開始し、人気のエナジードリンクからはカロリーゼロの「EXSTRONG ZERO ENERGY DRINK(エクストロングゼロエナジードリンク)」を発売するなどPB商品の構成比拡大に努めてまいりました。

また、これまで多くのデザイン賞を獲得した「matsukiyo」のトイレットペーパーが、世界最高峰のクリエイティブ賞である「D&AD賞」において部門最高賞の「イエローペンシル賞」とともに、世界三大広告賞の一つ「The One Show」においてもメリット賞を受賞するなど引き続き、そのデザインにおいても高い評価をいただいております。



なお、これらプライベートブランド戦略が奏功し、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社による日本で初めての「ブランディング活動」を評価する新たなアワード『Japan Branding Awards 2018』において「Best of the Best賞」を受賞いたしました。



(関連情報：<<<http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/news/data/b7d082203bc390801ef1e71f7b916e5f.pdf>>>)

継続した取組みとしましては、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数)の獲得に努め、その総数は延べ5,900万超まで拡大しました。

新たな取組みとしましては、本年4月30日よりNTTドコモの「dポイントサービス」の取扱いを開始し、順次グループ各店に拡大(12月末現在1,600店舗超)しております。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECやタイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開も30店舗まで順調拡大し、台湾におけるドラッグストア事業に関しましては10月に1号店、11月に2号店をオープンするなどインバウンドだけでなく国外においても外国人のお客様需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、銀座エリアでのシェア拡大に向け「銀座みゆきAve.店」、福岡県天神エリアでのシェア拡大に向けた「天神2丁目店」などの至近距離展開を図るとともに、空港における国際線ターミナル直営1号店となる「福岡空港国際線ターミナル店」、出国手続き後エリアへの初出店となる「成田国際空港第1ターミナル店」、世界遺産に登録された富士山を望む「富士山静岡空港店」、アウトレット7店舗目となる「OUTLET三井アウトレットパーク木更津店」のオープンなど、多彩なフォーマットで展開できるノウハウを生かし、グループとして62店舗をオープンしました。また、既存店舗の活性化を目的として「matsukiyo LAB」への業態変更を含め71店舗の改装を実施するとともに、不採算店舗23店舗の閉鎖など収益構造の改革を着実に進めております。その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は1,643店舗となりました。

(※タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する30店舗及び台湾において台湾松本清股份有限公司(Matsumotokiyoshi (Taiwan) Limited)の運営する2店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。)

なお、当社グループが注力しております社会貢献活動(CSR)に関しましては、第25回及び第26回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートから学ぶ今日から始めるワタシ磨き」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

以上の結果、売上高4,347億98百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益272億48百万円(同7.9%増)、経常利益294億14百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益188億87百万円(同8.4%増)となり、売上及び各利益とも、過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、期初から比較的天候には恵まれ高温で推移したものの、5月は低温傾向、6月は例年より早い梅雨入りと梅雨明けになったことで、春夏物のシーズン商品は月度によって好不調が分かれるかたちとなりました。

第2四半期は、記録的な高温が続き、全国的な豪雨被害、大型台風の上陸、北海道胆振東部地震の発生など多くの自然災害が発生し、来店客数に大きな影響を及ぼしました。インバウンド売上に関しましては、関東エリアで大きく伸長したものの、6月に発生した大阪北部地震を含めた自然災害により、関西および北海道において訪日外国人観光客数に一定の影響を及ぼしました。

第2四半期までに発生した自然災害の影響は徐々に回復しつつも、暖冬傾向となった第3四半期は、冬物シーズン商品が苦戦し大変厳しい状況で推移しました。

しかしながら、新規出店、PB商品の拡販、改装による既存店の活性化、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営の効率化等に努めることで収益は順調に拡大しました。訪日外国人観光客の動向についてもエリアによって好不調が分かれていましたが、購買動向の変化を捉え、きめ細かく対応した各種のマーケティング戦略、免税対応店舗の拡大などが奏功し、引き続きインバウンド需要や越境ECは堅調に推移しております。

調剤事業に関しましては、薬価改定があったものの、引き続き既存店への調剤併設を含め、高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、技術料の獲得、健康サポート薬局として地域医療連携を深めるなどの各種施策により、処方箋応需枚数が増加したことで順調に伸長しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様にシーズン商品は好不調が分かれる展開となりましたが、フランチャイズ既存契約企業の新規出店、調剤サポートプログラムの新規契約、インバウンド需要の獲得により順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は4,183億75百万円(前年同期比3.3%増)、卸売事業140億56百万円(同5.9%増)、管理サポート事業23億67百万円(同1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億25百万円減少して3,131億52百万円となりました。これは主に商品が85億43百万円、流動資産その他が40億4百万円、受取手形及び売掛金が20億41百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が155億69百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、5億68百万円増加して1,098億75百万円となりました。これは主に未払法人税が49億5百万円減少したものの、買掛金が40億24百万円、ポイント引当金が12億84百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、15億94百万円減少して2,032億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が125億29百万円増加したものの、自己株式139億61百万円の増加による純資産の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,618	36,048
受取手形及び売掛金	20,905	22,947
商品	69,778	78,322
貯蔵品	584	657
その他	22,908	26,913
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	165,788	164,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,647	40,177
その他	31,195	33,074
有形固定資産合計	71,843	73,251
無形固定資産		
のれん	6,677	5,973
その他	4,321	4,105
無形固定資産合計	10,998	10,078
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,425	37,031
その他	29,271	28,028
貸倒引当金	△149	△115
投資その他の資産合計	65,547	64,945
固定資産合計	148,389	148,275
資産合計	314,178	313,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,612	69,636
未払法人税等	8,107	3,202
賞与引当金	3,553	1,874
ポイント引当金	2,616	3,900
資産除去債務	17	4
その他	13,243	14,251
流動負債合計	93,150	92,869
固定負債		
株式給付引当金	91	134
役員株式給付引当金	33	47
退職給付に係る負債	221	229
資産除去債務	6,935	7,130
その他	8,874	9,463
固定負債合計	16,156	17,005
負債合計	109,306	109,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,024	23,024
利益剰余金	158,593	171,122
自己株式	△6,856	△20,817
株主資本合計	196,813	195,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,000	7,838
その他の包括利益累計額合計	8,000	7,838
新株予約権	57	57
純資産合計	204,871	203,277
負債純資産合計	314,178	313,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	420,470	434,798
売上原価	294,534	300,357
売上総利益	125,936	134,440
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	812	1,284
給料及び手当	35,887	37,555
賞与引当金繰入額	1,817	1,874
退職給付費用	730	758
地代家賃	23,913	25,475
その他	37,533	40,245
販売費及び一般管理費合計	100,694	107,191
営業利益	25,241	27,248
営業外収益		
受取利息	98	87
受取配当金	267	288
固定資産受贈益	516	522
発注処理手数料	737	789
その他	388	527
営業外収益合計	2,007	2,215
営業外費用		
支払利息	12	12
現金過不足	11	8
その他	17	27
営業外費用合計	41	49
経常利益	27,208	29,414
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	5	49
特別損失		
固定資産売却損	40	81
固定資産除却損	208	250
店舗閉鎖損失	175	79
減損損失	534	831
特別損失合計	958	1,243
税金等調整前四半期純利益	26,255	28,221
法人税、住民税及び事業税	8,367	8,935
法人税等調整額	468	397
法人税等合計	8,835	9,333
四半期純利益	17,420	18,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,420	18,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	17,420	18,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,359	△161
その他の包括利益合計	3,359	△161
四半期包括利益	20,780	18,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,780	18,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,223,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が13,961百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,817百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分(投資その他の資産「その他」)に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分(固定負債「その他」)に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	263,457	141,412	41	13,228	2,330	420,470	—	420,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	21	283,807	—	10,279	294,114	△294,114	—
計	263,463	141,434	283,848	13,228	12,610	714,584	△294,114	420,470
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,029	6,797	1,109	205	△272	25,869	△628	25,241

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△628百万円には、のれんの償却額△837百万円及びセグメント間取引消去209百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額534百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で318百万円、「その他小売事業」で226百万円、「管理サポート事業」で0百万円となり、連結決算における消去・調整で△9百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	276,384	141,990	144	13,911	2,367	434,798	—	434,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	25	294,019	—	10,449	304,505	△304,505	—
計	276,396	142,015	294,163	13,911	12,816	739,303	△304,505	434,798
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,854	7,111	1,317	230	△801	27,711	△462	27,248

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△462百万円には、のれんの償却額△663百万円及びセグメント間取引消去200百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額831百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で541百万円、「その他小売事業」で198百万円、「管理サポート事業」で96百万円となり、連結決算における消去・調整で△5百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	418,375	103.3
卸売事業	14,056	105.9
管理サポート事業	2,367	101.6
合計	434,798	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	131,125	102.7
化粧品	173,670	105.9
雑貨	73,726	100.6
食品	39,155	99.9
小計	417,679	103.3
卸売事業	13,676	105.9
合計	431,355	103.4

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	80,810	102.9
化粧品	122,969	106.2
雑貨	56,484	99.8
食品	34,276	99.4
小計	294,540	103.2
卸売事業	13,598	105.9
合計	308,139	103.3

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。